

融資業務

■ 貸出金科目別残高

(単位：百万円、%)

		2021年度		2022年度	
		金額	構成比	金額	構成比
割引手形	未残	2,720	0.4	2,217	0.3
	平残	2,415	0.3	2,365	0.3
手形貸付	未残	46,645	7.5	47,797	7.7
	平残	43,748	7.2	46,536	7.6
証書貸付	未残	525,192	85.5	528,628	85.3
	平残	528,832	87.1	525,389	86.3
当座貸越	未残	39,551	6.4	40,865	6.5
	平残	32,037	5.2	33,982	5.5
合計	未残	614,110	100.0	619,508	100.0
	平残	607,033	100.0	608,274	100.0

注記 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■ 固定金利及び変動金利の貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2021年度		2022年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利貸出	333,553	54.3	329,280	53.1
変動金利貸出	280,556	45.6	290,228	46.8
合計	614,110	100.0	619,508	100.0

■ 1店舗当り貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金	14,281	14,407

■ 職員1人当り貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金	781	824

注記 店舗には出張所を含んでおりません。

■ 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2021年度		2022年度	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	304,427	49.5	308,316	49.7
運転資金	309,682	50.4	311,190	50.2
合計	614,110	100.0	619,508	100.0

■ 預貸率

(単位：%)

	2021年度	2022年度
期末	43.46	43.40
期中平均	43.97	42.90

注記 1. 預貸率 = 貸出金 ÷ (預金積金 + 譲渡性預金) × 100
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■ 預証率

(単位：%)

	2021年度	2022年度
期末	41.07	41.70
期中平均	40.29	42.81

注記 1. 預証率 = 有価証券 ÷ (預金積金 + 譲渡性預金) × 100
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■ 貸出金担保別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年度		2022年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当金庫預金積金	6,878	1.1	6,614	1.1
有価証券	171	0.0	186	0.0
動産	275	0.0	269	0.0
不動産	144,800	23.5	145,480	23.5
その他	558	0.0	519	0.0
計	152,685	24.8	153,069	24.7
信用保証協会・信用保険	140,220	22.8	142,396	22.9
保証	215,461	35.0	214,459	34.5
信用	105,742	17.2	109,582	17.6
合計	614,110	100.0	619,508	100.0

■ 債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年度		2022年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当金庫預金積金	11	0.8	9	0.7
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	220	17.4	202	16.3
その他	—	—	—	—
計	231	18.3	211	17.0
信用保証協会・信用保険	—	—	—	—
保証	326	25.8	327	26.3
信用	704	55.7	702	56.5
合計	1,263	100.0	1,241	100.0

■ 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
消費者ローン	6,244	7,161
住宅ローン	126,176	124,719

■ 代理貸付残高の内訳

(単位：百万円、%)

	2021年度		2022年度	
	金額	構成比	金額	構成比
信金中央金庫	80	1.6	51	1.1
日本政策金融公庫 国民生活事業 (*)	—	—	—	—
独立行政法人 住宅金融支援機構	3,142	65.4	2,700	63.1
日本政策金融公庫 中小企業事業 (*)	—	—	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	504	10.5	438	10.2
日本政策金融公庫 農林水産事業 (*)	1,029	21.4	1,052	24.6
独立行政法人 中小企業基盤整備機構	43	0.9	33	0.7
合計	4,800	100.0	4,276	100.0

(*) 2008年10月に国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫は、日本政策金融公庫に統合されました。
その結果、旧国民生活金融公庫の実績は日本政策金融公庫の国民生活事業の欄をご覧ください。
同様に、旧中小企業金融公庫は日本政策金融公庫の中小企業事業の欄に、
旧農林漁業金融公庫は日本政策金融公庫の農林水産事業の欄に表記しております。

■ 貸出金業種別内訳

(単位：先、百万円、%)

	2021年度			2022年度		
	先数	金額	構成比	先数	金額	構成比
製造業	1,113	71,615	11.6	1,123	71,447	11.5
農業、林業	153	3,156	0.5	150	3,425	0.5
漁業	26	339	0.0	30	429	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	303	0.0	4	294	0.0
建設業	1,354	43,388	7.0	1,433	44,990	7.2
電気・ガス・熱供給・水道業	34	5,040	0.8	39	7,289	1.1
情報通信業	21	516	0.0	22	541	0.0
運輸業、郵便業	198	11,545	1.8	202	11,859	1.9
卸売業、小売業	1,112	54,145	8.8	1,136	55,021	8.8
金融業、保険業	50	44,280	7.2	49	46,563	7.5
不動産業	1,307	111,616	18.1	1,355	113,499	18.3
物品賃貸業	14	1,741	0.2	13	2,052	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	129	4,252	0.6	138	4,231	0.6
宿泊業	16	2,073	0.3	16	2,127	0.3
飲食業	413	7,423	1.2	435	7,535	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	260	15,168	2.4	291	14,869	2.4
教育、学習支援業	38	4,082	0.6	39	3,839	0.6
医療、福祉	262	17,870	2.9	272	19,382	3.1
その他のサービス	817	21,755	3.5	856	22,894	3.6
小計	7,321	420,315	68.4	7,603	432,296	69.7
地方公共団体	12	32,129	5.2	10	28,361	4.5
個人	19,111	161,664	26.3	18,714	158,850	25.6
合計	26,444	614,110	100.0	26,327	619,508	100.0

- 注記 1. 当座貸越を含んでおります。
 2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
 3. 構成比は単位未満を切り捨てております。
 4. 国外向けの貸出については、国内向けの貸出と同様に業種別に区分し、計数に含めております。

■ 貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2021年度	976	1,324	—	976	1,324
	2022年度	1,324	1,414	—	1,324	1,414
個別貸倒引当金	2021年度	3,061	3,122	133	2,927	3,122
	2022年度	3,122	3,747	236	2,886	3,747
合計	2021年度	4,037	4,446	133	3,903	4,446
	2022年度	4,446	5,162	236	4,210	5,162

■ 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却額	25	57